

# DIO

DATA資料 INFORMATION情報 OPINION意見

連合総研レポート

2009年2月1日

No. 235

## CONTENTS

特集

### 不況の深化、雇用の危機 —今、出来ること、やるべきこと—

寄稿

#### 我先に出口に殺到するな 賃上げで景気底割れ防止を

脇田 成…………… 4

#### 雇用危機を前に—今、出来ること、やるべきこと—

玄田 有史…………… 6

巻頭言……………2

#### 初詣と神様の御告げ？

視 点……………3

#### 縮み思考を脱し、未来型投資で内需 の深化・拡充を

報 告…………… 8

#### 2009年度日本経済の展望（改定）

報 告…………… 12

第3回緊急物価問題プロジェクト講演

#### 物価の動きは消費にどう影響するか？

—物価上昇の家計への影響と今後の消費動向—

小方尚子

今月のデータ…………… 19

#### 事故米に関する農林水産省の取組に ついての意識・意向調査結果 2008年12月25日発表

事務局だより…………… 20

# 初詣と神様の御告げ？

連合総研理事長

草野 忠義

初詣をしながら次のことを思い出した。大分前のことで、詳細なところは記憶が十分ではないかもしれないが、ある大学の複雑系の物理学の教授から次のような話を聞いたことがある。日本をはじめアジアでは土着の宗教が多神教の国が多く、一神教の考えとは大きく違っているとのこと。どうということかと言えば、山や森や木などの自然の中にそれぞれ神が宿っていて、人間と共に生活しているのが多神教の基本的な考えで、別の言い方をすれば神と人間が「共存」している状態を示している。他方、一神教の多くは絶対的な「神」がいて、そのすぐ下に神の姿に似た「人間」という存在があり、「神」に代わって「人間」が自然を含めて支配しているというものだそうだ。欧州においても、古代に遡れば神々は人間の姿に似たものであり、浮気もすれば嫉妬もするということかなり世俗的な感情を持っていたようだが、一神教の出現で、その姿を一変してしまったようである。

何を言いたいかといえば、多神教を土着の宗教としてきた日本においては、自然界を神と人間がともに大切にしていくという共通認識が古くから備わっている、つまり環境を大事に守っていくという考えが、気の遠くなるような歴史の中で育まれて来たということになる。そして、このことは人間の優しさ、思いやりの心、お互いに譲り合うという「心」を根付かせて来たのではないだろうか。

このことから考えると、強欲な金融資本主義や新古典派が唱えるような市場経済至上主義とはどうも根本的に相容れないものを感じるのは私一人ではないと思う。今、

資本主義のあり方そのものが問われている時代にあって、この考え方や古からのわが国の心にもう一度、思いを馳せる必要があるのではないか。正月のTV番組で、経済のあり方、社会のあり様についての討論を見る機会があったが、新古典派と目される人達の主張には違和感を禁じ得なかったし、反論に必死の姿勢のみが見て取れた。自分たちの主張をそう簡単に変えられないというのは分かるが、自分たちの論理を守るのに汲々としているように見えたのは私の僻目だろうか。何が今求められているのかについて、もっと素直に実態を見つめて欲しいものである。今までも何回か触れてきたことであるが、経済とは「経済済民（広辞苑・世の中を治め、人民の苦しみを救うこと）」であり、産業や企業は「人の幸せのために存在するもの」であることを心にしっかりと刻み込んで欲しい。これこそが政治の要諦であり、経営者が心しなければならぬのは言うまでも無い。にも拘らず、「改革」の手を緩めてはならないとの主張は、どこから出てくるのだろうか。「改革」——耳に心地よい言葉であるが、今、国民の大多数は経済成長、景気回復の成果をなんら受け取ることもなく、むしろ働く人への分配は減らされてきた上に、将来の不安におののいている。「リスク不感症」とも言える物言いには憤りさえ覚える。今、最も急がなければならないのは社会保障の不安の払拭と雇用の安定、そして家計への思いやりのはずである。

言葉だけでなく、実践あるのみである。神様も間違いなくそう言っていた。

# 縮み思考を脱し、未来型投資で内需の 深化・拡充を

昔々、鎌倉時代の中期に、松下禅尼と呼ばれる良妻賢母の鏡のような女性がいた。日常、質素儉約に努め、無駄な金は一切使わない。執権北条時頼を甘縄第に迎えるに際し、みずから障子を補修したという逸話を残している。質素儉約は美德ではある。けれども、度が過ぎると問題だ。日本国中松下禅尼の真似をしたら、有効需要は激減する。鎌倉時代の市場経済規模では恐慌は起きなかっただろうが、さぞかし建具職人は困ったことだろう。

一方、これと対照的な逸話を残しているのが、同時代の名判官青砥藤綱だ。鎌倉の滑川に銭10文を落とし、50文のたいまつを求めてこれを探させた。もっとも、藤綱も質素廉直を旨とした人であって、この逸話も金の大切さを教えるためであったと解説されている。とはいえ、松下禅尼の行動に比べれば有効需要を喚起したことは確かだろう。日本列島における市場社会の展開は長い歴史をもっている。そして、考えようによっては、常にわれわれが悩んできた内需喚起の方策をめぐる議論もまた、今に始まったことでもないらしい。

ところで、ふりかえてみると、1990年代の「失われた10年」の間も、そして21世紀に入ってからの回復過程でも、世間で幅をきかせたのは、どちらかといえば松下禅尼型の発想であった。政府も、企業も、ひたすら節儉に努めた。それを正当化する錦の御旗には、日本経済の構造改革、国際競争力強化、グローバル化への対応等々、将来のことを考えると誰も否定できないような文言が並んでいた。

バブル崩壊以降の景気回復のプロセスでも、企業は常にリストラを推進して収益の回復をはかった。一方、政府もまた、公共政策の後退と政府のリストラ、すなわち世界一極小の安上がりな政府構築路線をますます強化した。結局、調整の末の最後のしわは、雇用と家計に寄せられた。2002年に始まった戦後最長の景気拡大局面でも、雇用と家計はついに浮かぶ瀬に乗ることはなかった。国内需要、とりわけ個人消費を基盤にする地方と中小企業が景気拡大から置き去りにされたのは必然の成り行きであったともいえる。

爪に灯をともして稼ぎ出された収益が未来への投資に充当されたのなら、まだ救いはある。けれども、残念ながらそうはならなかった。一橋大学の橘川武郎教授は、最近の論文の中で、バブル崩壊後の日本の企業部門では、A（資産）やE（株主資本）を縮減し、ROA（総資産利益率）やROE（株主資本利益率）の向上をはかるうとした結果、「投資抑制メカニズム」が広範に観察されたという。縮み思考の経営だ。けれども、このような「投資抑制メカニズム」を克服しない限り、日本経済と日本企業の未来はない」、そもそも「投資をしない企業には、何の価値もない」と、教授は指摘する（『エコノミスト』、2008. 11.10）。

無駄な投資は価値がない。けれども、無投資はむしろ害悪だ。未曾有の世界経済危機の中で、政府と企業に今求められていることは、未来を見据え、グローバルな視野に立つ投資戦略に衆知を集め、「内需」の深化・拡充に総力をあげることだといえよう。（不）

# 我先に出口に殺到するな 賃上げで景気底割れ防止を

脇田 成  
(首都大学東京 教授)

今年も春闘の時期になりました。未曾有の金融危機のもとで、賃上げどころではない、との声も多くあります。しかし筆者は、景気の底割れを防ぐためにも、適切な賃金確保が重要な意義を持つと考えています。実際、ここで賃金・雇用が減少すれば、今時の不況はスパイラル的に悪化することは必然です。

現在、世界中の政府が金融危機というショック状況に、財政というカンフル剤を処方しています。個別の企業が自己防衛に走って、賃金を切り下げてしまえば、カンフル剤の効果さえもなくなってしまうのです。

たしかに、しばらくの間苦しい状況が続くかもしれません。しかし我先に出口に殺到すれば、より大きな悲劇を招いてしまうことになりかねません。実は日本経済には2つのバッファーが存在しているのですから、現在はそれをまず使うべき時でしょう。

## 不況の三段階

現在の不況を三段階に分類するならば、

- [1] 米国発世界的金融危機
  - [2] 自動車など世界的製造業不振
  - [3] サービス業など内需に波及するかどうか
- と分けられます。第3次産業活動指数変化率は直近の11月分はわずか0.9%のマイナスであるように、現状は[2]から[3]への移行期と言えます。いずれにせよ中期的には金融業や輸出製造業はある程度の縮小が不可避ですが、それがどのくらいになるのかはまだ分かりません。

現在できることは、2～3年の短期的には内需を維

持し、中期的にそこに雇用構造をシフトしていくことです。また少子化や社会保障関連支出は増大するため、そこで働く人々も増やす必要があります。

このような内需重視の構造に転換して行く場合、政府の直接介入ばかりでは大きな非効率性が生じます。なすべきことは、いったん家計に所得を確保し、その家計の選択を通して、

[A] 需要の中身を吟味し、

[B] その派生需要から非正規労働者の雇用や待遇が改善される

ことこそが望ましく、そこに賃上げの意味があるのです。

## 格差より所得減少

近年、「格差」社会と言われる現象が注目を集めました。筆者はこのキャッチフレーズは適切でないと考えています。上位層と下位層の格差が開いたのではなく、平均的に家計の所得が減少した結果、困窮層が生まれたと考えています。

言い換えれば所得分布が左にシフトし、下位層は困窮していったと見ることでできましょう。

この結果は労働市場の機能を考える上で重要です。分布のばらつきは変化していないのですから、労働市場内部の配分メカニズムはそれなりに機能しています。そのため高賃金層から低賃金層への直接的な再配分は、配分メカニズムを阻害するため、やはり望ましくないでしょう。

## 輸出主導型回復と非正規雇用化

それでは何が雇用者所得の「分布」を引き下げたのでしょうか。それは言うまでもなく、長期停滞と非正規雇用化です。しかし2003年以降、日本経済はゆっくりと回復してゆきました。

回復期には、日本経済という大きなお風呂は、輸出というタネ火だけで少しずつ暖まっていたと言えます。少しづつではあるが、アルバイト賃金等も上昇していました。しかしながら本格的に点火する前に、金融危機がやってきて、今では輸出というタネ火が消えてしまった状況と言えます。この間に、もう少し賃上げから内需へのルートが大きくなっていたらと、筆者は思いますが、もはやいたしかたありません。

ただ大切なことは、企業部門には平均的には巨額の内部留保が積み上がっていることです。景況感GDP比1～2%（約1兆円程度）に左右されることから思えば、十分な量があるはず。まずこのバッファをまず使うべきでしょう。

ケインズ的な政府の財政政策は各部門が自己防衛のため貯蓄に走る状況で、全体としての貯蓄過剰、つまり合成の誤謬を打破するために行われます。このロジックから言えば、貯蓄過剰で内需不振をもたらした部門の第一は企業部門であり、その貯蓄を使うべきです。

## 非正規雇用を窮乏化させるのか

それでは二つめのバッファは何でしょうか。それは雇用保険のいわゆる埋蔵金です。現在、困窮した非正規労働者の中途解雇や雇い止めの問題が盛んに報道されており、心が痛みます。たしかにこの状況で、正規社員のみが高賃金を要求して良いのか、という問題は深刻です。

しかし筆者はまず政府にできることがあり、財源もとりあえずはあると考えます。現在、政府・与野党から提案されている非正規雇用対策は、雇用保険のいわゆる埋蔵金を使ったものが中心となっています。この埋蔵金は、あれほど格差社会と言われながらも、正規雇

用者の保険料が中心に4兆円もの巨額に積み上がっているのです。

現在、最も状況の深刻な製造業派遣労働者は50万人程度ではないかと思われませんが、一人100万円使っても、5000億円程度にしかありません。（ただ派遣労働者はアルバイト・パートより時給が高いため、モラルハザードを防ぐ現物支給にならざるうえないでしょう。）

また約1700万人以上の非正規雇用全体から考えると、製造業派遣は言わば例外的少数であり、大多数はサービス業など内需に依存しているのです。つまり内需喚起は非正規雇用労働者にメリットが大きく、逆に賃下げなどで内需が冷えれば、より影響を受けるのは非正規労働者であると予測されます。

## 政労使の押し付け合い

皮肉な見方かもしれませんが、現在、非正規雇用問題の犯人と対策の押し付け合いが政府・経営者・正規労働者の三者で行われていると考えることができるでしょう。リーマンショックよりわずか数ヶ月で、経営者は赤字を喧伝しています。いずれも危機打開を計ることなく、我先に出口に殺到しているのです。そしていずれは企業収益V字回復とやらが喧伝されるでしょう。その騒ぎのなかで今後、正規労働者の条件切り下げや制度いじりが、声高に叫ばれるでしょうが、それは「奥の手」と言うべきでしょう。まず短期的にはバッファを使い、中期的には産業構造の転換を図る、そのために賃上げの役割は大きいのです。



# 雇用危機を前に —今、出来ること、やるべきこと—

玄田 有史

(東京大学社会科学研究所 教授)

雇用危機という超大型台風が到来しつつある。かつて1998年と2002年にも大型台風が襲来し、全国に相当の被害の傷跡を残したことは記憶に新しい。今回の台風は先ず製造業の期間工の他、派遣・請負地方に上陸したが、今後きわめてゆっくりとした速度（3年程度）で日本全国を縦断し、甚大な被害をもたらすと予想されている。

大災害が目前に、緊急雇用対策という名の政府による防災対策の強化も急がれている。たとえば現在、緊急雇用対策の補正予算の重点項目として、マン・ツーマン（専任制）での職業相談の支援体制の拡充が検討中だ（1月現在）。個別の就職相談は、2002年頃に実施された雇用対策でも、特に費用対効果が高かったといわれている。「就職が決まるまで私が担当させていただきます。なんとか3ヶ月以内で就職が決まるよう一緒にがんばりましょう」。そんな支援が有効なのだ。

さらにもう一つ今回の緊急雇用対策の目玉として、住宅や生活支援の制度として、初の「資金貸付制度」の導入が決まった。上限50万円までの入居の初期費用の他、家賃補助費や生活・就職活動費もハローワークを窓口金融機関から貸し付けられる。貸付後6ヶ月後に就職した場合は、一部返済免除もある。別途、職業能力形成の機会に恵まれない人たちへの訓練期間中の生活を保障する貸付制度も用意されるという。雇用保険加入者以外も対象とした、生活保護とは異なる就業に向けた新たな生活支援制度として効果が期待されている。

このように政府による防災対策が急がれる一方、嵐が目前に迫ろうとしているとき、大事なのは、個々の生活者が「自分で自分の身を守る」術を身につけることだ。雇用危機を前にして、労働者一人ひとり、自分で自分を守るために、何が必要なのだろうか。

仕事をしている個人、そして仕事を探そうとしている個人に伝えたとすれば、次のようなことがまずは重要に思う。

1. 「簡単に辞めない。職を探すなら3年くらいは続けて働けそうな会社を選ぶ」。

暴風雨のなかで一番大事なことは、安易に外出しないことである。今自分から辞めるのは得策でない。どうしようもない理由がない限り、辞めないことが大事だ。辞めようとする前に十分、上司、人事、組合等に相談する他、辞めるとしても就職が決まってから辞職する「オン・ザ・ジョブ・サーチ (OJS)」を心がけるべきだ。

有期雇用も原則最長3年、派遣でも3年まで働けることがある。これから職を探さなければならない人も3年は働けそうな会社を選ぶべきだろう。非正規でも3年程度働けば、予想外のことで仕事を辞めることになっても、一定期間働いた実績は大きな意味を持つ。正社員以外から正社員への転職の決め手の一つは、転職前の2年から5年程度の継続就業経験だ。あまりに短い期間で転々としないう方がいい。

2. 「『あなたはこれまでどんな仕事をしてきたのですか?』と訊かれたときに、自分なりに答えられる何か

を持てるように日ごろから働く」。

誰もが職を失うリスクがある時代、日頃から転職をしなければならなくなったときを想像して働くことが大切になる。「どんな仕事をしてきたのですか？」は、転職で面接を受けるとき最も重要な質問項目である。若年や中年フリーターであれ、中高年の再就職であれ、この答えが再就職の可否を決めるのだ。

答えるときのポイントは、上手でなくていい、訥々でいいから、自分の言葉で、履歴書に書かれていない自分にとっての仕事を通じて得た大切な経験を語ることである。ささやかなプライドを持って語れる、具体的な何かを誰もが持つべきだ。

3. 「仕事でトラブルにあったら、必ず『総合労働相談コーナー』や『連合相談窓口』などに行く。」

世の中には、残念ながら、違法な行為が存在する。雇用保険への加入義務があるにもかかわらず、「保険に入ると手取り減るんだけど…」等と労働者に持ちかけ、保険料の事業主負担を避けようとする会社もあるやもしれない。「一方的に辞めさせられた」「給料が払われない」「仕事でケガをしたのに費用が出ない」「最初の約束と違う」「職場でのいじめやハラスメント」等、働く上でトラブルに遭ったとき、泣き寝入りをしてはいけない。

そのための公的な相談窓口が総合労働相談コーナーであり、年間100万件近くの相談が寄せられる。全国の都道府県に設置され、裁判所、紛争解決機関とも連携している。連合相談窓口も連合のホームページからわかる。窓口<sup>いこうよ 連合に</sup>に直接訪れることが難しい人には、連合のフリーダイヤルもある。0120-154-052だ。

他にもいろいろ思いつくことはある。詳しくは拙者のブログ「ゲンダラヂオ」(2009年1月8日分等)をご覧ください。必要なのは、危機の下、労働者が何を行動し、何を知るべきか、具体的に伝えていくことである。

無論、一人ひとりの労働者だけでは、どうしようもないことは多々ある。昨年末からのいわゆる「派遣切り」報道等で気になることもある。たとえば、有期雇用である期間工、派遣請負等は、使用者側(派遣であれば派遣元会社)が自由に契約を打ち切ることが出来るか

のような印象が、社会全体に蔓延していないか。

しかし2008年から施行された労働契約法第17条1項には「使用者は、期間の定めのある労働契約について、やむを得ない事由がある場合でなければ、その契約期間が満了するまでの間において、労働者を解雇することができない」ことが明記されている。さらに「やむを得ない事由」については、使用者側が立証責任を負う。有期の労働者でも、いや有期だからこそ、安易な労働条件の変更は厳に慎まなければならないのである。

そうなると問題は、「やむを得ない事由」をどのように考えるかだ。是が非でも避けるべきは、使用者が「やむを得ない事由」を過大に拡張解釈し、「何でもかんでもやむを得ない事由」とさせない社会をつくることだろう。

非正規を含むすべての労働者の野放図な中途解雇は、けっしてなされてはならないという社会的な規範を確立していくことが急務である。そのような規範形成に向けて、連合の果たすべき役割は大きい。

注：

連合相談窓口は、

[http://www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/tel\\_soudan/tel\\_ichiran.html](http://www.jtuc-rengo.or.jp/soudan/tel_soudan/tel_ichiran.html)

ゲンダラヂオは、

<http://www.genda-radio.com/>

# 2009年度日本経済の展望(改定)

## 1. 2008年度の日本経済の実績見込み

日本経済は、2002年初以来緩やかな回復が続いていたが、2007年秋より、世界経済の減速に伴う輸出の減少、原油価格の高騰等を背景に、景気後退局面に入った。当初は、比較的浅い景気後退となるとの見方もあったが、2008年9月のアメリカ大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機に、世界的に金融資本市場が混乱し、実体経済に波及したことから、日本経済は急速に悪化している。

景気回復期に牽引役であった輸出は、世界的な不況と円高の進行により、急速に減少している。企業部門が打撃を受けたことから、秋以降、輸出産業を中心に生産が大幅に減少している。先行きの不透明感から設備投資は大幅に抑制されている。

勤労者の生活をとりまく環境は厳しくなっている。所得・雇用環境については、2007年秋から有効求人倍率は低下傾向、失業率は上昇傾向にあったが、2008年秋以降、製造業非正規労働者のいわゆる「雇止め」、残業時間の減少、冬季賞与の減少など、急速に悪化している。これにより、消費者マインドが急速に冷え込み、個人消費は弱い動きとなっている。一方、物価動向については、年度前半においては原油・食料品価格の上昇が生活を圧迫していたが、世界的な需要の急減から、原油価格等国際市況が急落したことにより、下落に向かう動きとなっている。

2008年度のGDP成長率は、輸出、設備投資の減少、弱い個人消費により、7年ぶりのマイナス成長(-1.0%)に陥る見込みである。

## 2. 2009年度の日本経済の見通し

(1) 日本経済は、深刻な景気後退が続く

2009年度に入っても景気後退は続くものと考えられ、年度後半に下げ止まりの兆しがみられることになったとしても、本格的な回復は2010年度以降となるであろう。

世界経済が悪化する中で、輸出は弱い動きが続く。企業部門では、生産調整・生産一時停止、設備投資の先送り、さらには倒産等の動きが加速するとみられる。また、日本の金融機関についてはサブプライムローン問題による直接の影響は小さかったものの、株価・不動産価格の下落、急激な実体経済の悪化によりバランスシートの悪化が懸念される。

生産の大幅縮小を受けて、雇用環境の厳しさは2009年度に入って本格化するとみられる。非正規労働者の雇止めが増加し、雇用調整の波は正社員にも及ぶ。雇用環境の悪化により、家計のマインドはさらに冷え込み、消費は弱い動きが続くと考えられる。原油価格の急落等の波及による消費者物価の下落が実質購買力の増加をもたらすとはいえ、雇用・所得環境がそれ以上に厳しくなり、先行きの改善の見通しがみえないことから、家計はいわゆる「財布の紐がしまっていく」状態となる。

年度後半になって、大規模な財政・金融政策を講じるアメリカ経済に回復の兆しがみられるようになれば、日本経済における輸出・生産の急速な悪化に歯止めがかかることは考えられるが、欧州・アジアの景気回復は弱いことを考えれば、停滞した動きが続くとみられる。雇用・所得環境については、輸出・生産に本格的な回復の見込みが立つまで、さらに悪化が進むことが考えられる。

政府においては、2008年度に「安心実現のための緊急総合対策」、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を策定したが、これらの対策の事業規模を合わせれば総額75兆円程度となる。地方公共団体による雇用機会の創出、雇用調整金等の拡充、雇用保険の給付拡大等の雇用に重点を置いた対策が実施されること等によ



連合総研は、1月26日に「2009年度日本経済の展望(改定)」を公表しました。これは昨年10月に発表した「2008～2009年度経済情勢報告」に収録した「2009年度日本経済の展望」を、現時点で得られる情報を踏まえて改定したものであり、昨年秋以降の日本経済の急激な悪化を反映して大幅な下方修正となっています。

て、政府最終消費等が増加し、外需・民需が減少する中で、経済を押し上げることが期待されている。政府の公共投資はこれまでの減少傾向から微増に転じるが、公企業部門の投資は減少傾向が続くため、名目の公的資本形成は減少幅が縮小するにとどまるとした。なお、先行きの見通しが不透明な中では、2兆円規模の定額給付金が支給されても、追加的な消費支出を行う人は限られると考えられる。

以上のような厳しい経済状況下にあるため、2009年度の実質GDP成長率は、2年連続でマイナス成長となることは避けられないが、以下のケースにより、その深刻さの程度や、回復への道筋は異なってくる。

## (2) 賃金・雇用の確保を通じた内需の刺激が必要

2009年度の日本経済において、最も懸念されることは、雇用・所得環境の悪化によって、個々人の生活の質が著しく悪化することである。さらに、外需が縮小するなかで、雇用・所得環境の悪化が進めば、個人消費が弱まって、内需が縮小し、ますます景気後退が加速するという悪循環に陥る。こうした悪循環を避けるためには、政府による雇用対策が不可欠である。

2009年度の成長見通しの内容は、春季生活闘争における賃金改定の結果、政府によって2009年度中に実施される追加経済・雇用対策の規模により異なってくる。

〔ケースA〕物価上昇、労働生産性上昇を反映した賃金改定が実現し、政府の追加経済・雇用対策が実施されるケース

これまでの物価上昇、労働生産性の上昇率を反映した適切な賃金改定が進めば（おおむね3.5%程度）、これに2009年度中の政府による追加的な経済・雇用対策が加わることにより、労働時間は減少するものの、現金給与

総額は辛うじてプラスを維持することが可能となることから、個人消費は実質1.1%増加し、実質成長率を0.6%分押し上げる効果を持つ。このため、輸出の大幅な減少により外需がマイナスとなるものの、内需が支えることから、名目成長率は前年並みを維持することが可能となり、実質成長率は-0.5%程度となろう。年度後半には、内需刺激による持ち直しの動きが出ることから、早期の本格的景気回復への足がかりができればよい。

〔ケースB〕定昇程度の賃上げ率となって家計所得が減少するケース

賃金改定が定期昇給分程度にとどまる場合には、現金給与総額が減少し、個人消費は物価下落により実質ではプラスとなるものの、名目では前年度に比べて減少する。外需がマイナスに寄与することに加えて、内需も減少することから、名目成長率は-0.7%程度、実質成長率は-1.0%程度となり、景気後退の深刻度が深まり、景気回復の時期は先送りされる。

## (3) 2009年度見通しのリスク

2009年度の経済状況は極めて厳しいものになるという今回の見通しについては、さらに下振れする可能性がある。この下振れリスクが発現した場合、2009年度の成長率はさらに下方に落ち込むだけでなく、長期不況に陥る可能性が強まる。主要な下振れリスクとしては、世界経済要因と雇用・所得環境要因がある。

### ①世界経済、米国経済の不況長期化のリスク

日本の景気動向は外需に左右されるところが大きいが、2009年の世界経済は、先進国が揃ってマイナス成長に陥り、新興国の成長率も大幅に低下するとみられている。

アメリカ経済は、深刻な景気後退がしばらく続くとみられ、2009年の実質GDP成長率の見通し（民間調査機関の平均<sup>1)</sup>）は-1.6%である。金融危機により、金融機関の貸出態度が厳しくなり、企業の生産・投資、家計の消費が弱まっている。家計の貯蓄を上回る過剰な消費がこれまでの景気拡大の基盤であったが、金融危機による信用の収縮に加え、住宅価格・株価の下落による逆資産効果、雇用者数の大幅な減少等により、債務負担感が増大し、家計消費の抑制が続くとみられる。一方で、オバマ新大統領が、8千億ドル規模（約7兆円）の大規模な景気対策を2月にも議会決定するべく準備を進めている。内容の詳細はまだ明らかになっていないが、約3千億ドルの減税、公共投資等による300万人の雇用創出等が中心になるものとみられる。こうした積極的な景気刺激策の効果が年度後半から顕在化すれば、回復の兆しとなると期待されている。

欧州経済は、金融機関の貸出態度の厳格化、輸出の減少、住宅バブル崩壊の後遺症、生産・投資、消費の弱まりから、2009年はマイナス成長に陥るとみられ、ユーロ圏の成長率の見通し（欧州委員会1月見通し）は-1.9%となっている。

新興国経済は、世界経済の減速に伴って輸出が減速することから、成長率が低下するとみられる。日本の最大の貿易相手国である中国経済の成長率見通し（民間調査機関の平均<sup>2)</sup>）は、雇用維持のために必要といわれる8%を下回り、7.8%となっている。一方で、中国は2010年までの2年間にGDP比約15%に相当する約4兆元規模の内需刺激策を講じるとしており、その効果が期待されている。

しかし、以上の世界経済見通しについては下振れのリスクがある。アメリカ経済は、住宅価格の下落の長期化、金融機関のバランスシートの更なる悪化、大手自動車会社3社の救済問題の解決の困難等の、様々なリスク要因を抱えており、長期不況に陥る可能性がある。中国経済は、外需の予想以上の減速や成長の減速に伴い、過剰設備や雇用問題が顕在化して、成長率が大幅に鈍化するリ

スクもある。欧州経済も不況が長引くおそれは大きい。

上述の2009年度の日本経済の見通しは、外需の持ち直しにより、年度後半には悪化に歯止めがかかるという前提のものであり、世界経済が年度後半以降も好転せず、世界同時不況に陥るような場合には、日本経済の成長率はさらに下振れすることになる。

## ②雇用調整、賃金低下による悪循環の発生

先にも述べたように、2009年度の日本経済の最大の懸念は、雇用・所得の悪化による、勤労者の生活の質の低下である。現下においても、賃金の減少、非正規労働者の雇止め等の雇用調整等が発生している。上述の見通しは、政府において相当の雇用対策を講じることを前提としたものであり、もし十分な対策が講じられなければ、一層の賃金の減少、大幅な雇用調整が進行し、これにより内需が一層低迷し、生産・設備投資がさらに減少して、追加的な雇用調整を生む悪循環に陥るリスクがある。このような悪循環が発生すれば、世界経済が持ち直したとしても、2010年度以降も日本経済は景気後退が続き、長期不況に陥る可能性がある。

こうしたリスクの発現を阻止するためには、政府による実効ある雇用対策の実施が急務である。加えて、2009年度の春季生活闘争において、適切な賃金改定と雇用の維持を実現することが必要である。そうして、現下の厳しい経済情勢の下で、雇用・所得を確保して、生活防衛を図ることは、不況から脱却し、早期に景気を回復させるための条件であり、そのことによって初めて今後の安心・安定経済の実現へとつながると考えられる。

<sup>1</sup> ブルーチップ・インディケーター1月より。同指標は、アメリカの民間調査機関48社の見通しの平均。

<sup>2</sup> 内閣府「世界経済の潮流 2008年II」における民間機関による主要国・地域別見通し。国内外の民間調査機関の10～12月発表の平均値。

## (付表)連合総研見通し総括表(2009年1月)

## (1)見通し

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	1.0%	-1.6%	0.0%	-0.7%
実質GDP	1.9%	-1.0%	-0.5%	-1.0%
内需寄与度	0.7%	-1.1%	0.2%	-0.4%
外需寄与度	1.2%	0.0%	-0.7%	-0.7%
民間最終消費	0.9%	0.2%	1.1%	0.5%
民間住宅投資	-13.0%	-4.6%	0.6%	0.3%
民間設備投資	2.3%	-4.6%	-6.1%	-6.7%
民間在庫投資(寄与度)	0.1%	-0.2%	0.0%	0.0%
政府最終消費	2.2%	0.2%	2.8%	2.3%
公的固定資本形成	-5.8%	-4.5%	2.7%	0.9%
財・サービスの輸出	9.3%	-0.6%	-5.6%	-5.6%
財・サービスの輸入	1.8%	-1.3%	-1.4%	-2.1%
GDPデフレーター	-0.9%	-0.6%	0.6%	0.3%
鉱工業生産	1.0%	-7.9%	-9.2%	-9.8%
国内企業物価	2.3%	3.8%	-2.8%	-2.9%
消費者物価	0.3%	1.3%	-0.4%	-0.6%
労働力人口	0.1%	-0.5%	-0.4%	-0.4%
就業者数	0.4%	-0.7%	-1.0%	-1.1%
完全失業率	3.8%	4.0%	4.6%	4.8%
有効求人倍率	1.02	0.82	0.66	0.60
名目雇用者報酬	1.1%	0.2%	0.0%	-1.6%
現金給与総額(5人以上)	-0.1%	0.1%	0.7%	-1.0%
総実労働時間(5人以上)	1,807	1,797	1,787	1,787
経常収支(兆円)	24.5	15.6	20.5	20.9
同名目GDP比	4.8%	3.1%	4.0%	4.1%

## (2)見通しの前提条件

	2007年度 実績	2008年度 実績見込み	2009年度 見通し
名目政府最終消費支出	2.4%	1.7%	1.3%
名目公的資本形成	-4.1%	-2.0%	-1.0%
名目短期金利(3ヵ月物)	0.84%	0.82%	0.75%
名目為替レート(円/ドル)	114.2	99.9	91.5
実質世界経済成長率(暦年)	5.6%	4.0%	2.4%
原油価格(ドル/バレル)	78	81	40

(注1)ケースAは、2009年度の賃金改定率が物価上昇、労働生産性上昇を反映して3.5%程度、さらに政府が1兆円規模の追加経済・雇用対策を行うという想定。ケースBは、定期昇給分程度と想定。

(注2)世界経済成長率は、主要貿易相手国地域で加重平均した経済成長率。

報告

小方尚子氏

㈱日本総合研究所  
主任研究員

# 物価の動きは消費にどう影響するか？

—物価上昇の家計への影響と今後の消費動向—

## 物価高による家計の負担増加

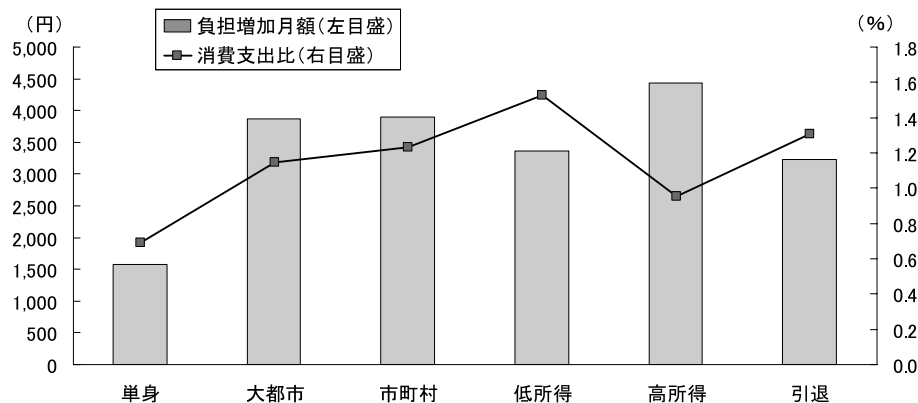
2008年度前半の物価高の家計への負担増加がどれくらいだったかを見てみます。物価が上がる前と同じような生活をしていたとしたら、当然物価が上がると支払額が増えますので、この部分を負担増加としているいろいろ試算してみました。

世帯の支出全体でみるとどんな負担増加になったかを見たのが図表1です。これを見ると、一番負担が低いのが一番左側の単身世帯です。若年単身世帯が少ないのはなぜかという、まず、自動車保有の問題です。今回高くなったガソリンは、自動車を持っている世帯が大きく影響を受けました。けれども、単身若年世帯ではあまり自動車を持っていません。それから、基本的に家にいませんので光熱費もあまりかからない。食品にもあまりお金をかけないので、一番価格が上がった所にはもともとお金をかけていないので、負担増が低いという形になっています。

これに対して、その横の勤労者世帯を見ると、大都市と市町村では、エネルギー価格を中心として市町村のほうが若干上昇幅は高くなっています。意外にこの差は小さいと思われるかもしれませんが、中身を見ますと、市町村の場合は、ガソリンですとか灯油ですとか、そういったものが押上げる方向に働いているのに対し、大都市の場合は市町村よりも大きいのは外食費なので、どちらかといえば節約しやすいところが押し上げられています。中身まで踏み込んでみると、やはり市町村のほうが負担は重いということが言えると思います。

それから低所得世帯と高所得世帯については、勤労者世帯の中で所得が上位20%の高所得世帯と一番低い20%の世帯を比べてみました。これを見ますと、高所得世帯のほうがそもそもの支出が大きいのので負担増加額も棒グラフ（金額）では大きくなっていますけれども、消費支出全体に占める割合でみると、やはり低所得世帯のほうが大きくなっています。エンゲル係数も低所得世帯のほうが高いので、今回の生活必需品の物価高は、低所

(図表1) 世帯タイプ別物価上昇による負担増加  
月額(2008年): 地方・低所得・引退世帯に重い負担



(資料)総務省データをもとに日本総合研究所作成  
(注)単身は、34歳以下。以下は二人以上の世帯で、大都市は政令指定都市、市町村は人口5万人以下。高所得は上位20%、低所得は下位20%。引退は世帯主が60歳以上無職。



昨年12月18日に第3回「緊急物価問題プロジェクト」が開催されました。(株)日本総合研究所の小方尚子氏を講師に迎え、物価上昇の家計への影響と今後の消費動向をテーマに、昨年上半期の物価上昇の家計への影響、2009年度の消費者物価や消費動向の見通し等について幅広くご説明いただきました。本稿はご講演の内容を連合総研事務局の責任でまとめたものです。

得世帯により大きく打撃を与えている姿が見えます。

一番右の棒グラフが引退世帯です。これは世帯主が60歳以上で無職の世帯です。ここに付きましても、かなり低所得世帯と似たような構造があります。特にこの引退世帯は、先ほどの単身世帯と反対で、家にいる時間が長いので光熱費がかかる。それから、もともと食にお金をかける傾向がありますので、今回の物価高が大きく影響した形になっております。

ただ、これはあくまでも物価高になる前と同じ生活を続けた場合にはこれだけ支払額が増えますという姿です。実際には消費者は物価高に対応して生活態度を変える動きを強めています。

## 品目別に見た物価変動と消費行動

図表2は物価高に対応してどういうものが売れるようになって、どういうものが売れなくなったかというのを

5つのグループに分けたものです。まず、一番上の「物価上昇相殺型」。これは物価が大きく上昇して、そんなに値段が高いのであればもう買うのをやめようという行動がとられたものです。

中身をご覧くださいますと、航空運賃ですとかタクシー代とか、そういったいわば贅沢な項目、それから食べ物についても、チョコレートですとかケーキですとか、嗜好性の高いものがここに入っています。

二番目のBの「物価上昇相殺不足型」というのは、大きく値段が上がったのでなるべく節約しようとしたけれども節約しきれなかったので、名目の支払い額が増えてしまったものです。この中には、電気代ですとか、食べ物でいえばパンだとか玉子といった基本的なものが入っています。値段が高くなったのならなるべくほかのものにしたいけれども、そうはいつでも全然無いのは困るというものです。

Cの「物価上昇受入型」。これは、値段は上がったけ

(図表2) 実質・名目支出タイプ別の主な消費品目(2008年4～8月): 家計は物価上昇に対応

	消費者物価上昇率	実質支出	名目支出	主な品目
A)物価上昇相殺型	2%以上	大幅減少	減少	灯油、航空運賃、タクシー代、携帯電話除く通信機器、自転車購入、ノートブック、装身具、うなぎのかば焼き、ぎょうざ、牛乳、チョコレート、ケーキ
B)物価上昇相殺不足型	2%以上	減少	増加	電気代、園芸品・同用品、ペットフード、シャンプー、ヨーグルト、カツレツ、だいこん漬、パン、魚肉練製品、みそ、卵、マヨネーズ等
C)物価上昇受入型	2%以上	増加	増加	マーガリン、干しいたけ、梅干し、バター、生鮮肉、めん類、食用油、せんべい、ビスケット、焼酎、ガソリン、トイレトペーパー
D)物価上昇余波型	2%未満	減少	概ね減少	照明器具、カーテン、掛・置時計、楽器、テレビゲーム、遊園地入場・乗物代、パーソナルコンピュータ、温泉・銭湯入浴料、パーマメント代、一般外食、婦人用洋服
E)物価影響限定型	2%未満	増加	概ね増加	冷暖房用器具、移動電話、テレビ、マフラー・スカーフ、傘、教養娯楽賃借料、食塩、スポーツ観覧料、インターネット接続料

(資料)総務省  
(注)「家計調査」と「消費者物価指数」の共通項目で各属性の特徴が顕著なもの。購入頻度(2007年)が100世帯当たり10未満の品目は除外した。

れども、減らすわけにはいかないというものです。ここには、お肉ですとか麺類ですとか、そういった基本的な食材が入っています。物価高が進んで外食をやめようとか、食の安全に関心が高まる中で、家で食事を作ろうとかいう、そういう家中食の傾向が強まったという時期にあたることもあって、家で料理をするのでお肉とか食用油とかが増えたということもあるかと思うのですが、物価上昇でも支出がむしろ増えたものです。それから、せんべいとかビスケットとか焼酎とかそういう嗜好品が入っています。これらは、嗜好品ではありますけれども、さっきのAで見たようなチョコレートとかケーキに比べると安いということで、代わりに増えたというものです。ただし、こうした品目は多くはありません。

Dの「物価上昇余波型」。これは、そのもの自体の価格はそんなに上がらなかった。むしろ下がり続けているものが多かったわけですが、賃金や収入が増えていないという中で、先ほどのBとかCでお金を多く支払った分節約しようという動きがでてしまったものです。ここは、テレビゲームですとか遊園地代とか娯楽費ですね。それからパーマメント代とか婦人用のお洋服とか。生活をまわしていくのに必要な食べ物を優先して、そういったファッションの所が節約される形で需要が減ってしまったものです。

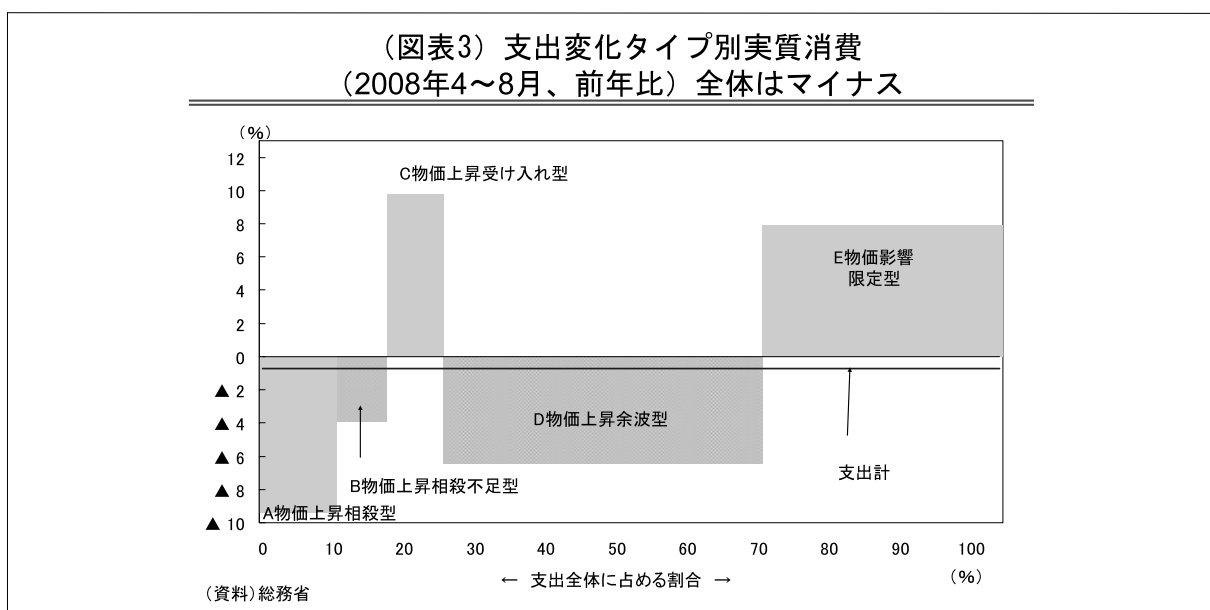
一番下のEの「物価影響限定型」というのは、値段も上がっていないし、今までと同じように支出もされてい

るといようなものです。性能や機能が上がり続けている家電製品ですとか、それからマフラーやスカーフ等も入ってきていますけれども、これも、先ほどの洋服を節約する代わりにこちらはそんなに高くないので買おうという影響がでてきて、物価の影響があまりみられない、支出があまり減っていないというものです。

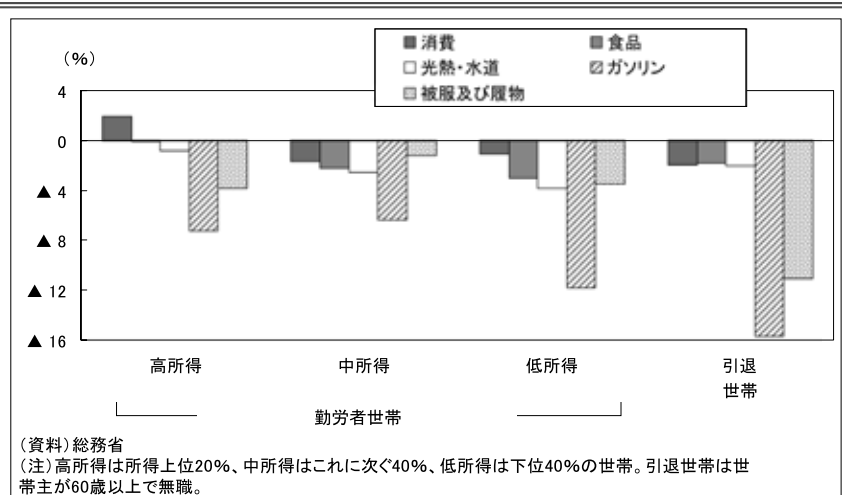
この5つのグループをまとめてみたのが図表3です。AとかBの分野というのは、実質ベースでみますと、値段が高くなったので実質の支出を減らそうとした部分です。物価上昇を受け入れて上がった部分(C)というのは、パーセンテージでいくと全体の10%に満たない。値段の上昇したものの全体では、やはり消費が減ってしまっています。

それから、物価は上昇していないけれども節約傾向が広がってしまったという部分(D)が、全体の支出の4割以上を占めています。先ほどの家電製品のように物価があまり関係ない所(E)が3割ぐらいにとどまっていますので、やはりここでも消費の下方圧力という部分が大きい。実線が全体の支出の変化ですけれども、データでみるとマイナス0.4%。2008年の4～8月の物価高が一番はっきりした時期に、こういう動きが見られたのです。

今までは品目、すなわち何が買われたかで見ただけですけれども、今度はどういった世帯が買ったのか買わなかったのかというのをみたのが図表4です。これを見ると、ガソリン、被服と履物、こういったものは、特に低



(図表4) 世帯タイプ別実質消費変化(2008年4~8月、前年比) : 節約志向の強まり



所得世帯ほど大きく減らしているという状況が見てとれます。

それから、全体の消費額が増えたのは高所得世帯だけです。普通は食品というのは生活必需品ですからそんなに減らないと思われていますけれども、中所得世帯・低所得世帯・引退世帯では、ナショナルブランドのものをプライベートブランドにするとか、牛肉を買っていたのを挽き肉にするとか、日本酒を焼酎にするとか、そういう細かい工夫をすることによって実質ベースでみた食品への支出が減っています。唯一高所得世帯だけがプラスマイナスゼロですので、物価が上がっても食生活全体としては変えなかったのです。

## 今後の資源価格と小麦価格

以上が、物価高が進んだ中での消費の変化ですが、今後その消費動向がどうなっていくかについては、やはり物価の持っている特徴として一つ無視できないものがありますので、その話から始めていきたいと思います。

まず、何とんでも消費にとって明るいニュースは資源価格が下落に転じたことです。中でも末端の価格に反映されるスピードが速いガソリンについては、1リットル120円を切るということが今日(2008年12月18日)発表されましたけれども、かなり下がってきています。国際市場での原油の価格(WTI=ウエスト・テキサス・

インターミディエート、ニューヨークマーカンタイル取引所(NYMEX)での原油の代表的価格指標)からみまますと、レギュラーガソリンは100円台くらいまでこれから落ちてもおかしくはありません。この5年くらい価格が上がってきた分は元へ戻るといことです。

ガソリンはタイムラグが小さいのです。どうかというかと、先ほどのWTIから末端のガソリン価格までの価格変化が波及していくスピードは、ひと月ちょっとです。これに対して、食品は大きなタイムラグがあります。もともとの輸入小麦の価格というのは、シカゴ市場での今現在までの価格動向から見ると、これから2008年末をピークとして下がっていくということが見込まれます。しかし、政府の売り渡し価格は輸入小麦から平均で7か月遅れて動いています。さらにこの政府売り渡し価格が引き上げられてから1~2か月してパンとか麺とかの値段が上がりますので、もともとの輸入小麦価格が値下がりに転じて、末端のパンとか麺とかの価格に反映されるのは2009年の後半になってからだと見込まれます。

もう一つ問題なのは、物価高前の2005年、2006年にあった輸入小麦価格と政府の売り渡し価格とのギャップです。これは、国内小麦産業保護のためのお金に使われていたものです。それが2008年に入ってから値上げ、特に原価については、あまり急激な値上げは好ましくないということで、緊急経済対策の一環として値上げ分を

小さくしたわけです。

そのため現在の状況では、本来であれば2005年ころと同じぐらいの差額が取れていない分、これから値下がりした時にどう反映していくかという問題が起きるわけです。これは輸入小麦と政府の売り渡し価格のデータですけれども、一般企業、特に食品メーカーでも同じような構造が見られます。食品メーカーの場合は販売価格と材料価格の差が利幅になるわけですけれども、この利幅を取りきれていない企業がでてくると物価高の状況が後を引くということが考えられます。

## 2009年度消費者物価の見通し

日本で今回起きた（2008年の）物価高というのは、日本が海外から買うものが値上がりしたが故に、それを企業が負担するか家計が負担するかという問題になってくるわけです。輸入価格が上がったので、日本から海外へ出ていくお金が大きく膨らんでしまった。これが2009年には反対に下がってくるので、取り返すような形になると予想されるわけです。

これを企業と家計がどのように負担をしていたかについては、企業の負担がほとんどを占めています。やはり企業も、いくら原材料が上がったといってもこれだけ消費が弱い状況の中で、はい値上げしますと言って消費者

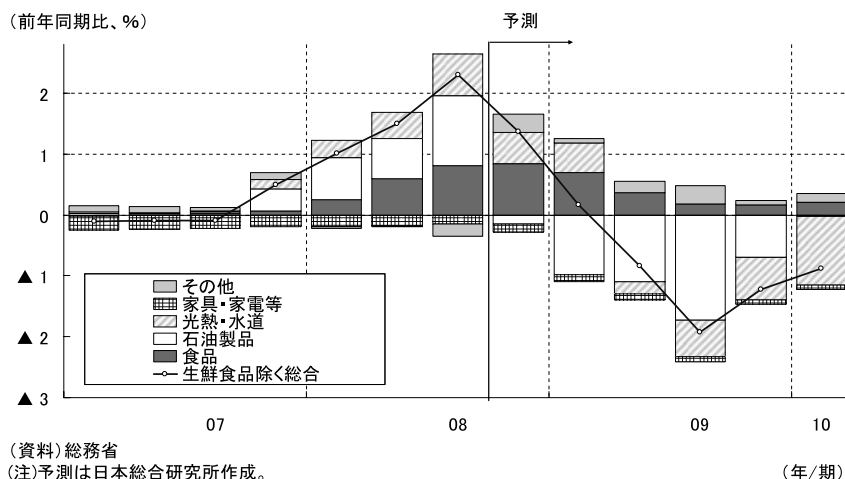
が買ってくれるとは限らないので、かなり企業が吸収しようとして頑張った。しかし、2008年にはそれが吸収しきれなくなって、家計の負担する部分がかかなり増えてくることによって、消費者物価が上がるという状況になったのです。

2009年の予測ですが、これまでの企業の負担部分を企業が全部取り返すような形になってもおかしくないような状況にあるわけですけれども、大変需要が弱く景気の悪化が深刻化している現状では、既に大手スーパーなどは円高還元セールを始めていますけれども、かなりデフレが広がって消費者物価が下がる方向、すなわち家計にも資源価格値下がり恩恵が及ぶという姿になるだろうとみております。

図表5は消費者物価の今年の見通しです。基本的には石油製品、それから光熱・水道（光熱・水道については6か月ぐらいエネルギー価格のタイムラグがあるので1～3月まではプラス）といったエネルギー関連が大きく下がるということで、消費者物価は2009年度には前年比マイナス1.2%くらいになり、またデフレ状況に陥るだろうと予測しています。

今後の消費を考えるうえで物価というのは、これまで示したように、少し落ち着いてきます。物価が下落すると先ほどの図表1と反対のことが起きるわけです。これは実質消費を押し上げる要因として少し期待されていま

(図表5) 消費者物価の見通し  
2009年度にはマイナスに





すが、もう一つ消費を支える要因としては、小さいとはいえ定額給付金が無視できないとみております。

## 定額給付金が消費に与える影響

減税額が年間の可処分所得に占める割合を見ると、やはり低所得世帯が大きいのです。低所得世帯は平均消費性向が高いのです。どういうことかということ、物価が上がるとギリギリ、生活費が足らなくなってしまう世帯なので、お金が入ってくると使うだろうということが予想されます。

ただ、高所得世帯については、3年後の消費税引き上げももうわかっておりますし、貯蓄にまわってしまうとは言えますが、一応、一つの支えにはなります。無いよりはマシというくらいですけれども、ともかく定額給付金は一つ2009年のトピックスとしてあるかと思えます。

## 雇用と賃金の見込み

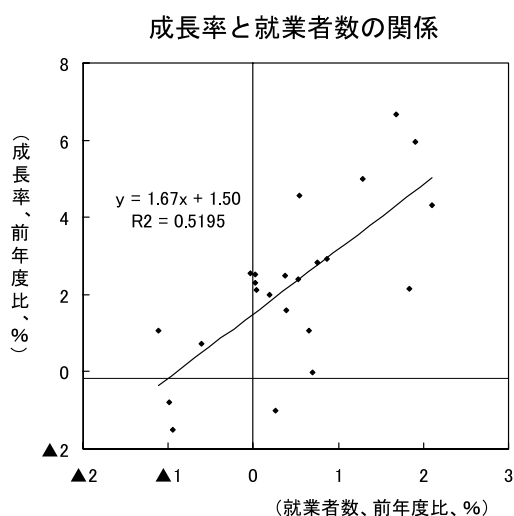
ところが、こういったプラス要因がある一方で、これを大きく上回るマイナス要因が拡がってきています。雇

用・所得環境が悪化しているということです。この「成長率と就業者数の関係」という図（図表6左側）を見ると、やはり成長率が低くなると就業者数も減ってきてしまう関係にあります。日本総合研究所では、来年度の経済成長率をマイナス0.7%とみていますが、この図の関係からいくと就業者数が1.3%くらい減ってしまうということを意味します。

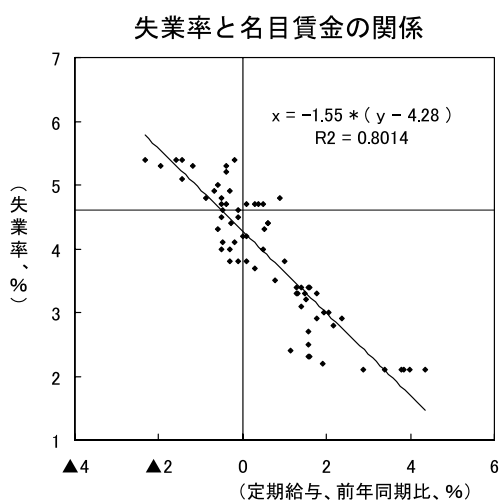
それから、景気が悪くなると当然賃金にもマイナスの影響が強くなってきて、一人当たり賃金の減少が危惧されます（図表6右側）。特に、景気動向に大きく左右される賞与に関しては、今年の冬はまだデータが出ていませんが（支給は大体終わっていますが）、前年同期比マイナス2.3%くらいになったと思われる。

最近の景気悪化については、リーマン・ブラザーズの破綻が一つの契機になったというような言い方をして、「ビフォー・リーマン(BL)」「アフター・リーマン(AL)」という言い方がよくされます。このBLの世界で今年の冬のボーナス額は決まっていた企業も結構ありますので、マイナス幅2.3%程度にとどまったとみております。ですが、2009年につきましては、ALの企業業績が反映されてきますので、より賞与が大きく落ち込むと見込

(図表6) 悪化する雇用・所得環境  
就業者数・1人当たり賃金の両面から悪化

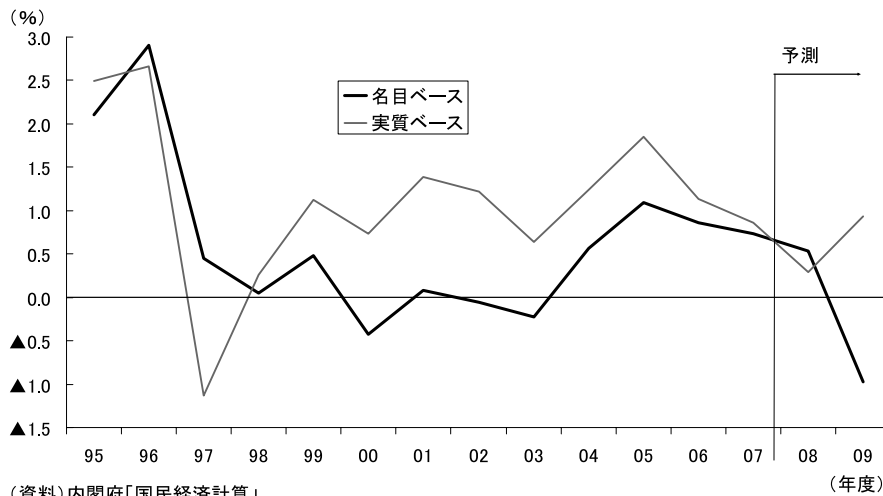


(資料)内閣府、総務省  
(注)1985~2007年度の年度ベース。点線は2009年度予測値。



(資料)総務省、厚生労働省  
(注)1991~2008年の四半期ベース。点線は2009年度予測値。

(図表7)個人消費(前年度比)  
 実質プラスながら名目が大きくマイナスに



しております。

## 株の逆試算効果が消費に与える影響

もう一つ消費に無視できないマイナス要因としては、株の逆試算効果があります。これが消費に与える影響を簡単に分析してみると決して小さくないのです。高所得世帯の場合は、実際に持っている株が目減りして、購買力が減って消費が減るといった経路が考えられますし、低所得世帯については、株を保有していない世帯も多いわけですが、景気が悪いということを大きく実感させられ、マインドが悪くなって消費が減るといったことが傾向としてできています。

## 2009年度消費水準の予測

全体の効果をまとめますと、名目消費について、定額給付金が名目で0.7%程度の所得押し上げ要因です。ですが、雇用環境が悪化していますので所得がマイナス1.2%程度。それから、給付金はあまり使われないとか、株価が下がってマインドが悪化するとか、もっと景気が悪くなってマインドが悪化するとかいうことを背景として消費性向(所得のうち消費に回る割合)が下がるということで、名目消費がマイナス1.0%程度落ち込むだ

ろうという見方です。

ただ、消費者物価ベースではマイナス1.2%くらいに見込んでおりましたが、これはGDPの個人消費デフレーターで見ますとマイナス1.9%くらいまでいっただろうとみております。ですから、実質消費には、この1.9%がプラスに効くこととなりますので、実質消費はプラス0.9%を想定しております。

時系列でみますと図表7のような姿になります。2009年度は名目消費がマイナスに落ち込むけれども実質消費はプラスを維持します。これは、2000年、2001年、2002年、この辺りにも見られたようなデフレ状況ですね。GDPベースの個人消費がプラスだと、ほかの設備投資などの項目に比べれば、むしろ個人消費は堅調だというぐらいの水準だという統計が出てくるわけですが、個人の実感、企業の売上などはあくまでも名目ベースの世界です。名目の個人消費はマイナス幅が大きく落ち込むという予測で、デフレ状況と言ってもよいのかもしれませんが。そのような状況になることを、2009年度は覚悟しておくべきだろうとみております。

# 事故米に関する農林水産省の取組についての意識・意向調査結果2008年12月25日発表

—「食の安全」を一元的に扱う消費者庁創設に期待すべきか?—

## 「食の安全」を脅かした具体的事例

- ・2007年ミートホープ社の牛肉偽装事件：農政事務所は前年の内部告発を取り上げず、新聞報道が切っ掛けとなり、ミ社の社長は懲役4年の実刑判決を受け、判決確定。
- ・2008年2月、中国製冷凍餃子中毒事件：中国国内での回収餃子により中毒発生、現地での農薬混入が濃厚だが、未解決。
- ・2008年9月、事故米食用偽装転売事件：匿名の告発電話により三笠フーズ社の事故米不正転売が確認された。農政事務所は、過去5年間に96回も立ち入り検査をしながら、不正を見抜けなかった。

農林水産省の「BSE問題の反省に立ち消費・安全局の設置など様々な措置を講じたにもかかわらず、今回の問題の発生を防止できなかった」(有識者会議) 事実上、「食の安全」についての同省の責任感の欠如と言え、それが消費者庁の創設方針決定につながったといえます。

このことに危機感を持ったと思われる農水省は、消費者モニターによるアンケート調査を10月11月12月と3回行っていきます。農水省が生産者や流通業者寄りのスタンスから、消費者の

関心事「食の安全」を重視するスタンスを取れるかどうか、消費者モニターだけではなく、無名の国民の信頼を取り戻すバロメータとなります。

- ・10月調査では、農水省の果たす役割として、「食の安全」に対する期待度が88%でした。図1
- ・11月では、事故米に関する農水省の取組の重要度を聞き、「流通ルートの全容解明」「取扱業者への規制」「米のトレーサビリティ」「検査マニュアル整備」のいずれもが90%を越えています。図2
- ・12月では、事故米に関する評価を聞き、「流通ルートの全容解明」「取扱業者への規制」「米のトレーサビリティ」「検査マニュアル整備」などほとんどの課題について「納得できる」が5割を超え、特に「外部評価の導入」と「米の原料原産地表示」について「納得できる」が7割を超えました。図3  
ただし「職員の処分」については、「納得できない」が約4割を占め、「納得できる」を上回りました。
- ・「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる」ための農林水産省の取組に対する評価(信頼度指数)では、10月が37、11月が48、12月は57と月を追う毎に改善しているとしています。図4

図1 農林水産省の果たす役割に対する期待度

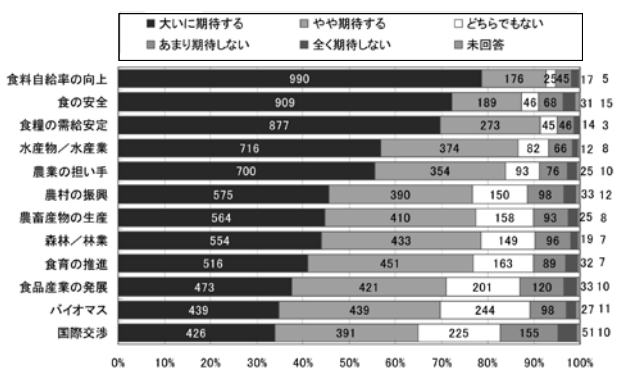


図2 事故米に関する農林水産省の取組の重要度

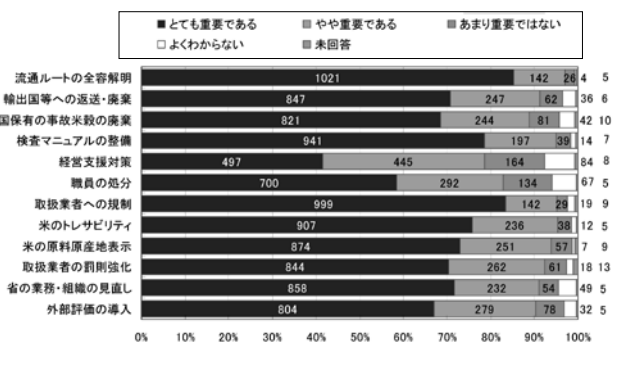


図3 事故米に関する農林水産省の取組に対する評価

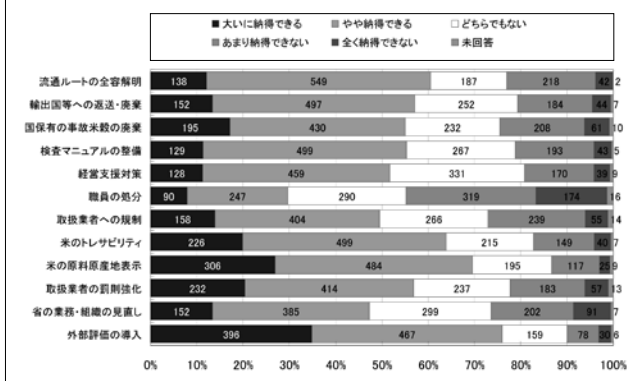
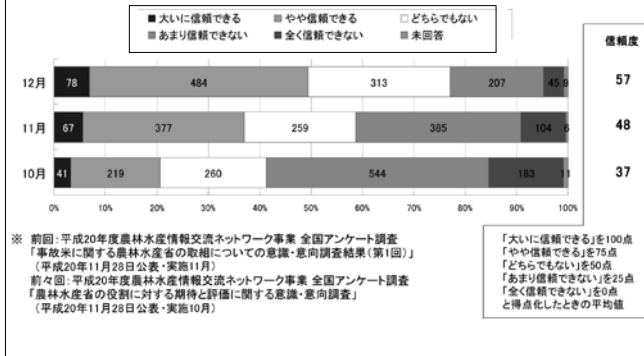


図4 「消費者が安全な食料を安心して購入・消費できる」ための農林水産省の取組



## 【1月の主な行事】

- 1月5日 仕事始め  
7日 企画会議 所内・研究部門会議  
14日 企画会議  
16日 「参加保障・社会連帯型の新しい社会政策・雇用政策の大綱」に関する研究委員会  
(主査：埋橋 孝文 同志社大学教授)  
19日 「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会  
(主査：尾高 煌之助 一橋大学・法政大学 名誉教授)  
「企業買収等による企業組織の改編と労働組合の課題」に関する研究委員会  
(主査：毛塚 勝利 中央大学教授)  
21日 所内・研究部門会議  
「21世紀の日本の労働組合活動 II」に関する調査研究委員会  
(主査：中村 圭介 東京大学教授)  
23日 連合・連合総研ワークショップ「壁は壊せる－非正規労働者の組織化」  
24日 「働く貧困層（ワーキング・プア）」に関する調査研究委員会  
(主査：福原 宏幸 大阪市立大学教授)  
26日 「2009年度日本経済の展望（改定）」を公表  
30日 「イニシアチブ2008－新しい労働ルールの策定に向けて」研究委員会  
(主査：水町 勇一郎 東京大学准教授)

## 退任のご挨拶

鈴木不二一

本年1月末をもって、連合総研副所長を退任し、京都の同志社大学技術・企業・国際競争力研究センターに赴任することとなりました。1974年に労働組合の世界に入ってから私の職業人生は、第1幕が情報労連での賃金屋時代、第2幕が連合総研での研究コーディネーター時代でした。期間はそれぞれ17年に及び、たまたまですが同じ長さになりました。長い年月の間にはもちろん紆余曲折は多少ありましたが、大きな流れをふり返ってみるときわめて分かりやすい展開になったことに、自分でも少々驚いています。これから始まる第3幕目は、永年住み慣れた東京を離れ、舞台を京都に移しての未体験ゾーンになります。けれども、これまでの積み重ねをぜひ発展させる方向で、筋の通ったストーリー展開となるように尽力したいと考えています。

連合総研在任中は、本当に多くの方々に、はかり知れないほどのお世話になりました。長い間のご厚誼に厚く感謝申し上げます。みなさまとのつながりこそ、私にとっての唯一無二で最大の資産だと思っています。どうかこれからも引き続きご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

## 【編集後記】

○ アメリカの消費態度は、考えてみれば随分と妙なものでした。自分の所得・貯蓄水準に見合う分以上に、金を借りて消費に充てる。そうすると経常収支が赤字になり、海外から金を集めることになる。それを可能にした象徴的な存在が、高利のサブプライムローンでした。サブプライムローンは、住宅価格の上昇を前提としています。住宅価格の高騰は、いつかは弾けます。つまり、いつかは返すあてがなくなるかもしれないローンが、幅を利かせていたことになりました。

○ アメリカの病は相当深く、オバマ大統領に「チェンジ」しても、回復軌道に乗るまで時間がかかるでしょう。当分、自動車などの耐久消費財は買い控えられるに違いありません。我が国における2002年以降の「実感なき景気回復」を牽引してきたのは輸出であり、アメリカの苦境は日本経済にも大きな打撃を与えます。それは雇用にも大きな影響を及ぼします。雇用について不安を煽り立てることは慎むべきですが、しばらくの間、厳しい状況に陥ることは確かであると思われる。

○ 経済・雇用をめぐる暴風雨を、首をすくめてやり過ごすことができるのでしょうか？ 今こそ、労使や勤労者個人が行動する時なのではないか。今月号のDIOでは、こうした問題意識をもちつつ、経済や雇用の問題に造詣の深い、第一人者の方々に執筆いただきました。読者の皆さんが、今月号のコンテンツから今後の「行動指針」を汲み取っていただければ、編者としてまことに幸いです。(五角形)

発行人／藤田 隆成

発行／(財)連合総合生活開発研究所

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-3-2 曙杉館ビル3F

TEL 03-5210-0851 FAX 03-5210-0852

印刷・製本／株式会社コンポーズ・ユニ

〒108-8326 東京都港区三田1-10-3 電機連合会館2階

TEL 03-3456-1541 FAX 03-3798-3303

DIO に対するご意見、ご要望がございましたら DIO 編集部 (dio@rengo-soken.or.jp) までお寄せください。